

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県高崎市栄町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 9

- 2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一宮 忠男
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027（345）8181（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管財本部経理室経理部長 平井 靖彦
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027（345）8181（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管財本部経理室経理部長 平井 靖彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	987,075	806,036	1,835,454
経常利益（百万円）	69,199	24,935	102,225
四半期（当期）純利益（百万円）	40,883	13,939	58,265
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	40,965	13,547	58,304
純資産額（百万円）	504,224	533,163	526,743
総資産額（百万円）	908,263	979,480	937,841
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	433.95	147.96	618.46
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	55.3	53.8	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,315	△6,695	34,259
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,035	△28,048	△38,063
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△26,086	25,764	△24,361
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	84,918	67,264	76,344

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	215.69	102.92

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成24年6月15日に株式会社ハウステックホールディングスの全株式を取得し、株式会社ハウステックホールディングス及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、過去の経済政策による大物耐久消費財等の需要先食いの反動減が顕在化、原発に端を発した電力問題、東日本大震災からの復興の遅れ、長期化する雇用環境の悪化等も加わり、一部の分野では若干の回復傾向が見られたものの低調に推移しました。更に、欧州債務問題の長期化、新興国の景気減速及び停滞等の国際経済の先行き不透明感は依然として続いており、国内外ともに混迷の度合いを増しています。

当家電業界においては、エコポイント及び地デジ化による需要先食いの反動減、前年の節電需要の反動減が色濃く表れ、市場は3年連続で対前年を割るといふ、本業界が生まれて以降、かつてないほどの低迷を続けており、業界再編の動きが更に加速しました。

このような状況の中、ヤマダ電機グループは、平成23年10月のエス・パイ・エル株式会社（住宅メーカー）の子会社化に続き、平成24年6月の株式会社ハウステックホールディングス（住宅設備機器等の製造及び販売）の子会社化を行いました。ヤマダ電機グループ全国店舗ネットワークとその集客力を活かし、主要店舗へ「トータルスマニティライフコーナー」を設置（継続中。当連結会計年度中に約120店舗への導入を予定）、「住まい丸ごと提案（スマートハウス提案、新築・リフォーム相談、不動産情報の提供等）」を行ってまいりました。現在のみでなく、将来、新築やリフォームを検討している見込み顧客の発掘とエス・パイ・エル株式会社の近隣展示場、株式会社ハウステックホールディングスの住設機器（新築、リフォーム）とサービスネットワークの連携を強化、家電小売業界のリーディングカンパニーとして日本が抱える電力事情、再生可能エネルギーの有効活用について、川下からの柔軟な発想でスマートハウスの提案を積極的に行ってまいりました。

商品別では、エコポイント及び地デジ化の反動減によりTVやレコーダーなどの映像関連商品が大きく低迷、冷蔵庫や洗濯機等の白物をはじめ、夏場の気温上昇によりエアコンが好調に推移しました。PC及びその関連機器をはじめとした情報家電、前年の節電需要の反動で扇風機が伸び悩みました。スマートフォンの堅調な人気で携帯電話が伸長しました。

ヤマダ電機グループは、「サービス」「リユース」「インターネット」「ポイント」「法人」「情報システム」「物流」「スマートハウス」「環境関連」等のソリューションビジネスを積極的に展開することによる利益の創出を特徴としています。当第2四半期連結累計期間におけるソリューションビジネスから得られた利益のイメージは、経常利益の約5割となっています。

ヤマダ電機グループは、家電業界のリーディングカンパニーとして、形だけではないCSR経営を継続して実践しています。大型店舗における各種イベントの開催、経済、文化、スポーツ活動を通じ地域の皆様とのかかわりを深めるなど、積極的な活動をつづけております。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめとして「月次CSR活動」等、当社ホームページへ掲載しております。

（ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> ）

店舗展開では、テックランド富士吉田店やLAB I 大船に続き、中四国エリア初となるLAB I 広島を出店するなど計47店舗開設し、旧大船店など4店舗をスクラップ&ビルドにより閉鎖しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、741店舗（単体直営562店舗、連結子会社179店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は3,767店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

①売上高・売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上高は、806,036百万円（前年同期比18.3%減）となりました。これは、買い替え需要に支えられた冷蔵庫や洗濯機、夏場の気温上昇で伸長したエアコン等、白物生活必需家電が一般的に堅調に推移したものの、家電エコポイント制度及び地デジ化による需要の先食いによるテレビ、デジタルレコーダーを中心とした映像関連機器の反動減に単価の下落も加わり、家電消費が大きく低迷したことが主な要因です。また、売上総利益は、203,532百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

②販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税金等調整前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、182,151百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは、前第2四半期連結会計期間末よりエス・バイ・エル株式会社、第1四半期連結会計期間末より株式会社ハウステックホールディングスを連結し、新規出店に伴う人件費や地代家賃等が増加しましたが、各種経費の節約対策の継続、ポイント関連費用のコントロールを緻密に行ったことで販売費及び一般管理費合計は前年以下に抑制することができました。営業利益は、21,381百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

営業外収益は、売上高に連動し商品仕入高も減少したことで仕入割引等が減少し、5,660百万円（前年同期比31.3%減）、営業外費用は、2,105百万円（前年同期比3.4%増）となり、経常利益は24,935百万円（前年同期比64.0%減）、税金等調整前四半期純利益は23,561百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

③法人税等合計・少数株主損益・四半期純利益・四半期包括利益

当第2四半期連結累計期間の法人税等合計は10,026百万円（前年同期比62.7%減）、少数株主損失は403百万円（前年同期は170百万円の少数株主利益）となりました。

以上の結果、四半期純利益は13,939百万円（前年同期比65.9%減）、四半期包括利益は13,547百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ41,639百万円増加（前期末比4.4%増）して979,480百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、商品及び製品、無形固定資産が増加したことであります。

負債は、35,218百万円増加（前期末比8.6%増）して446,316百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、主として利益剰余金等の増加により、6,420百万円増加（前期末比1.2%増）して533,163百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.8%（前期末比1.7ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,080百万円減少して67,264百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,695百万円の支出（前年同期は18,315百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益があったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,048百万円の支出（前年同期は12,035百万円の支出）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入があったものの、店舗開設に伴う有形固定資産の取得、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,764百万円の収入（前年同期は26,086百万円の支出）となりました。

これは主に、長期及び短期借入金の借入による収入の合計が返済による支出を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は200百万円であります。これは、連結子会社であるエス・バイ・エル株式会社及び株式会社ハウステックホールディングスと両社の子会社の研究開発活動によるものであります。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ハウステックホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、従業員数は1,913名増加しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,648,974	96,648,974	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数10株
計	96,648,974	96,648,974	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年7月1日 ～平成24年9月30日	—	96,648,974	—	71,058	—	70,977

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,528.0	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,150.7	6.36
株式会社テックプランニング	群馬県高崎市栄町1-1	4,686.0	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,086.0	3.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. (東京都中央区月島4-16-13)	2,884.8	2.98
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE NEW YORK NY 10017, U. S. (東京都中央区月島4-16-13)	2,702.2	2.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,495.4	2.58
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	5TH FLOOR TRINITY TOWER 9 THOMAS MORE STREET LONDON E1W 1YT, G. B. (東京都中央区月島4-16-13)	2,484.7	2.57
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	2,369.0	2.45
エスエスピーティ オーディー05 オム ニバス アカウント トリーティアー ク ライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000, A. U. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,082.0	2.15
計	—	35,469.2	36.69

(注) 1. 百株未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式2,438.7千株 (2.52%) を所有しております。

3. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|-----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 6,121.0千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 5,517.9千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） | 3,086.0千株 |
4. 野村証券株式会社他3社連名により平成24年5月22日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------------|
| 大量保有者 | 野村証券株式会社他3社 |
| 報告義務発生日 | 平成24年5月15日 |
| 保有株式等の数 | 7,013.4千株 |
| 株式等保有割合 | 6.84% |
5. アライアンス・バーンスタイン株式会社他2社連名により平成24年9月19日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------------------|
| 大量保有者 | アライアンス・バーンスタイン株式会社他2社 |
| 報告義務発生日 | 平成24年9月14日 |
| 保有株式等の数 | 6,914.7千株 |
| 株式等保有割合 | 7.15% |
6. 株式会社みずほ銀行他4社連名により平成24年6月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------|
| 大量保有者 | 株式会社みずほ銀行他4社 |
| 報告義務発生日 | 平成24年5月31日 |
| 保有株式等の数 | 5,911.5千株 |
| 株式等保有割合 | 6.09% |
7. ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント株式会社他4社連名により平成24年7月23日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------------------------|
| 大量保有者 | ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント株式会社他4社 |
| 報告義務発生日 | 平成24年7月13日 |
| 保有株式等の数 | 5,363.0千株 |
| 株式等保有割合 | 5.55% |

8. ブラックロック・ジャパン株式会社他 8 社連名により平成24年 9 月 7 日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ブラックロック・ジャパン株式会社他 8 社
報告義務発生日	平成24年 8 月31日
保有株式等の数	4,913.0 千株
株式等保有割合	5.08 %

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 2,438,790	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 94,207,020	9,420,702	—
単元未満株式	普通株式 3,164	—	1 単元 (10株) 未満の株式
発行済株式総数	96,648,974	—	—
総株主の議決権	—	9,420,702	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が350株 (議決権35個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町 1 番 1 号	2,438,790	—	2,438,790	2.52
計	—	2,438,790	—	2,438,790	2.52

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,144	68,042
受取手形及び売掛金	28,618	33,415
商品及び製品	188,101	203,582
仕掛品	619	4,015
原材料及び貯蔵品	1,324	1,820
その他	58,224	57,265
貸倒引当金	△299	△473
流動資産合計	353,733	367,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,981	199,479
土地	168,037	171,022
その他（純額）	16,661	17,307
有形固定資産合計	378,680	387,809
無形固定資産		
投資その他の資産	34,597	42,440
差入保証金	111,161	112,368
その他	60,886	70,466
関係会社投資損失引当金	△41	△41
貸倒引当金	△1,177	△1,230
投資その他の資産合計	170,829	181,563
固定資産合計	584,108	611,812
資産合計	937,841	979,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,579	56,952
短期借入金	57,251	105,807
1年内償還予定の社債	70,064	70,029
未払法人税等	6,281	9,339
ポイント引当金	21,481	20,565
引当金	5,474	6,127
その他	43,096	38,510
流動負債合計	269,229	307,331
固定負債		
社債	59,000	59,000
長期借入金	35,358	30,111
退職給付引当金	11,086	14,454
商品保証引当金	14,378	13,248
引当金	3,363	3,351
その他	18,682	18,819
固定負債合計	141,869	138,985
負債合計	411,098	446,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	401,729	408,519
自己株式	△23,045	△23,045
株主資本合計	520,719	527,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,059	△1,014
繰延ヘッジ損益	17	—
その他の包括利益累計額合計	△1,042	△1,014
新株予約権	4	2
少数株主持分	7,061	6,666
純資産合計	526,743	533,163
負債純資産合計	937,841	979,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	987,075	806,036
売上原価	740,688	602,503
売上総利益	246,387	203,532
販売費及び一般管理費	※ 183,386	※ 182,151
営業利益	63,001	21,381
営業外収益		
仕入割引	4,266	2,615
その他	3,967	3,044
営業外収益合計	8,233	5,660
営業外費用		
支払利息	703	656
為替差損	853	1,375
その他	477	73
営業外費用合計	2,035	2,105
経常利益	69,199	24,935
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
保険解約返戻金	—	63
その他	1	1
特別利益合計	28	64
特別損失		
減損損失	1,225	43
固定資産処分損	41	63
投資有価証券評価損	—	969
差入保証金解約損	—	363
その他	27	0
特別損失合計	1,294	1,439
税金等調整前四半期純利益	67,934	23,561
法人税、住民税及び事業税	24,390	8,601
法人税等調整額	2,490	1,424
法人税等合計	26,880	10,026
少数株主損益調整前四半期純利益	41,053	13,535
少数株主利益又は少数株主損失(△)	170	△403
四半期純利益	40,883	13,939

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,053	13,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	46
繰延ヘッジ損益	—	△33
その他の包括利益合計	△88	12
四半期包括利益	40,965	13,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,794	13,967
少数株主に係る四半期包括利益	170	△419

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,934	23,561
減価償却費	9,652	9,911
のれん償却額	△39	238
減損損失	1,225	43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	979	997
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	257	△916
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	427	△1,129
受取利息及び受取配当金	△622	△627
支払利息	703	656
売上債権の増減額 (△は増加)	10,580	2,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,441	△17,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,040	△12,571
前受金の増減額 (△は減少)	△10,993	△4,303
その他	△4,614	△1,950
小計	61,008	△547
利息及び配当金の受取額	178	165
利息の支払額	△724	△703
法人税等の支払額	△42,146	△5,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,315	△6,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,114	△2,084
定期預金の払戻による収入	8,242	2,106
有形固定資産の取得による支出	△9,924	△14,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,900
貸付けによる支出	△4,118	△6,298
貸付金の回収による収入	125	406
差入保証金の差入による支出	△1,163	△4,075
差入保証金の回収による収入	3,174	4,164
その他	△257	△1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,035	△28,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	52,730
長期借入れによる収入	200	7,600
長期借入金の返済による支出	△17,066	△25,621
リース債務の返済による支出	△2,457	△1,785
配当金の支払額	△7,159	△7,159
その他	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,086	25,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,975	△9,080
現金及び現金同等物の期首残高	104,814	76,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	79	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 84,918	※ 67,264

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ハウステックホールディングスの全株式を取得し、株式会社ハウステックホールディングス及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 信販会社等に対する売上債権を債権譲渡しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	15,158百万円	10,496百万円

(2) コミットメントライン(融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントライン極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	13,699百万円	14,353百万円
給与手当	45,101	47,937
賞与引当金繰入額	5,128	5,575
退職給付費用	1,257	1,476
賃借料	27,603	29,661
減価償却費	9,539	9,525
ポイント販促費	37,263	28,432

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	93,244百万円	68,042百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,325	△778
現金及び現金同等物	84,918	67,264

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,159	76	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,159	76	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) 及び当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	433円95銭	147円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	40,883	13,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	40,883	13,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,210	94,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。